

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,572	33.9	4,025	22.7	3,532	25.5	2,443	△76.4
2022年3月期	29,556	146.3	3,280	727.0	2,813	—	10,363	—

（注）包括利益 2023年3月期 2,753百万円（△74.4%） 2022年3月期 10,757百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	331.32	328.50	15.8	9.0	10.2
2022年3月期	1,460.28	—	133.5	8.0	11.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,354	17,778	36.7	2,283.87
2022年3月期	29,795	13,158	44.1	1,851.70

（参考）自己資本 2023年3月期 17,761百万円 2022年3月期 13,141百万円

（注）当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,711	△8,434	9,939	13,812
2022年3月期	△772	26,082	△22,198	8,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	3.0	0.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		8.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	0.6	4,600	14.3	4,000	13.2	2,800	14.6	360.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	7,776,800株	2022年3月期	7,096,800株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,373,457株	2022年3月期	7,096,800株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,014	32.8	3,835	16.5	3,426	14.4	2,336	△77.5
2022年3月期	29,370	166.1	3,290	410.9	2,995	—	10,364	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	316.89	314.19
2022年3月期	1,460.41	—

- (注) 1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	41,903	17,670	17,670	13,141	42.1	2,269.90	1,851.80	
2022年3月期	29,806	13,159	13,159	13,141	44.1	1,851.80	1,851.80	

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,652百万円 2022年3月期 13,141百万円

(注) 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度(2023年3月期)において、JOL商品の大型案件の販売が寄与し売上高が伸長したことにより、前事業年度(2022年3月期)の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

また、当事業年度においては特別利益の計上は無いことから、関係会社投資利益7,639百万円を特別利益に計上した前事業年度と比較して当期純利益が減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、2023年4月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、投資家、パートナー、借り手（レシー）のみなさまへ、航空機・船舶等の価値ある優良資産を対象とした、魅力ある商品の組成、販売を行い、「100年企業への挑戦」の経営理念のもと、みなさまの持続的な成長に貢献できるよう事業に取り組んでおります。

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う行動制限の緩和などから社会経済活動の回復への動きが見られたものの、エネルギー・原材料価格等の高騰による世界的な物価の上昇や、急激な為替の変動など、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界におきましては、燃料価格の上昇やサプライチェーンの混乱等の影響が続いていましたが、渡航制限の緩和から航空旅客需要はコロナ禍前の水準へと戻りつつあり、各国主要航空会社の売上高はコロナ禍前の水準を上回るなど回復に向かっております。

また、海運業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢を受けた欧州におけるエネルギー輸入動向の変化から、LNG船やタンカー市況は堅調な推移が見込まれている一方、コロナ禍において高騰したコンテナ船市況は調整局面を迎えているなど、船種ごとの市況の変化には引き続き注視が必要な状況です。

このような環境の中、当社グループのオペレーティング・リース事業においては、船舶ファイナンス世界大手のBNPパリバ銀行やSBI新生銀行グループとの協業により、優良海運会社向けの船舶JOLCO商品の組成を大幅に強化した他、北米エアライン大手アメリカン航空や欧州エアライン大手エールフランス航空向けのJOL商品の組成を行うなど、投資家にとって魅力ある商品の拡充に注力してまいりました。一方の商品販売においては、急激な為替変動に伴うJOLCO商品（ドル建て）の購入に対する投資家心理の冷え込みに対し、パートナーへの投資家紹介手数料の上げや値引き販売等の施策を実施するなど、販売活動の推進に努めました。

また、さらなる収益機会の獲得や将来的な商品ラインナップの拡充に向けて、当社グループで船舶を保有し用船事業を行うプリンシパルインベストメント事業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,572百万円（前連結会計年度比33.9%増）、営業利益4,025百万円（同22.7%増）、経常利益3,532百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,443百万円（同76.4%減）となりました。

また、商品組成金額は202,547百万円（前連結会計年度比28.9%増）、商品出資金等販売金額は78,389百万円（同40.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は37,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,247百万円増加いたしました。これは主に、販売用航空機等が6,674百万円減少しましたが、現金及び預金が5,197百万円、商品出資金が10,142百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は11,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,311百万円増加いたしました。これは主に、賃貸資産が7,775百万円、繰延税金資産が1,375百万円それぞれ増加したことによるものであります。プリンシパルインベストメント事業において船舶を保有したことにより賃貸資産が増加しております。

この結果、総資産は48,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,558百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が6,319百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が502百万円、未払法人税等が2,909百万円、契約負債が2,560百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は13,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,774百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が13,904百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は30,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,938百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は17,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,620百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,443百万円及び新株の発行1,864百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,197百万円増加し、13,812百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,711百万円の収入超過(前連結会計年度は772百万円の支出超過)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額3,466百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益3,516百万円及び契約負債の増加額2,560百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,434百万円の支出超過(前連結会計年度は26,082百万円の収入超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,228百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,939百万円の収入超過(前連結会計年度は22,198百万円の支出超過)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額6,319百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入14,658百万円及び株式の発行による収入1,851百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高39,800百万円(当連結会計年度比0.6%増)、営業利益4,600百万円(同14.3%増)、経常利益4,000百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円(同14.6%増)を予想しております。

為替変動リスクに慎重な投資家からのニーズが高い円建てJOLCO商品、優良海運会社向けの船舶JOLCO商品及び大手エアライン向けJOL商品により差別化を図り、商品出資金等販売金額を伸長すべく商品の組成及び販売を強化してまいります。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614	13,812
割賦売掛金	92	—
営業未収入金	607	340
賃貸料等未収入金	15	—
リース投資資産	59	—
商品出資金	11,626	21,768
販売用航空機等	6,674	—
その他	346	1,360
流動資産合計	28,036	37,283
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,117	8,893
貸貸資産合計	1,117	8,893
社用資産		
建物附属設備	65	62
工具、器具及び備品	5	4
社用資産合計	71	67
有形固定資産合計	1,189	8,960
無形固定資産		
のれん	361	309
ソフトウェア	2	28
無形固定資産合計	364	337
投資その他の資産		
関係会社株式	111	193
関係会社出資金	15	48
繰延税金資産	—	1,375
その他	79	155
投資その他の資産合計	206	1,773
固定資産合計	1,759	11,071
資産合計	29,795	48,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,119	8,800
1年内返済予定の長期借入金	—	502
未払金	149	383
未払法人税等	5	2,914
契約負債	759	3,320
その他	445	722
流動負債合計	16,478	16,643
固定負債		
長期借入金	—	13,904
資産除去債務	27	27
繰延税金負債	130	—
固定負債合計	157	13,932
負債合計	16,636	30,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1,032
資本剰余金	2,980	3,912
利益剰余金	10,363	12,809
株主資本合計	13,444	17,754
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△302	6
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△302	6
新株予約権	17	17
純資産合計	13,158	17,778
負債純資産合計	29,795	48,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,556	39,572
売上原価	24,017	32,405
売上総利益	5,538	7,167
販売費及び一般管理費	2,258	3,141
営業利益	3,280	4,025
営業外収益		
受取利息	0	0
商品出資金売却益	97	87
為替差益	124	24
その他	3	1
営業外収益合計	225	113
営業外費用		
支払利息	625	384
関係会社出資金投資損失	6	—
支払手数料	60	209
株式交付費	—	12
その他	0	0
営業外費用合計	692	606
経常利益	2,813	3,532
特別利益		
賃貸資産等売却益	7,820	—
特別利益合計	7,820	—
特別損失		
関係会社株式評価損	6	12
関係会社清算損	—	3
特別損失合計	6	16
税金等調整前当期純利益	10,627	3,516
法人税、住民税及び事業税	5	2,742
法人税等調整額	258	△1,669
法人税等合計	264	1,073
当期純利益	10,363	2,443
親会社株主に帰属する当期純利益	10,363	2,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,363	2,443
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	393	309
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	394	310
包括利益	10,757	2,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,757	2,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	10,695	△7,714	3,080
当期変動額				
欠損填補		△7,714	7,714	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,363	10,363
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△7,714	18,078	10,363
当期末残高	100	2,980	10,363	13,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△696	—	△696	—	2,383
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,363
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	393	△0	393	17	411
当期変動額合計	393	△0	393	17	10,775
当期末残高	△302	△0	△302	17	13,158

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	2,980	10,363	13,444
当期変動額				
新株の発行	932	932		1,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,443	2,443
連結範囲の変動			2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	932	932	2,445	4,310
当期末残高	1,032	3,912	12,809	17,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△302	△0	△302	17	13,158
当期変動額					
新株の発行					1,864
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,443
連結範囲の変動					2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	309	0	309	—	309
当期変動額合計	309	0	309	—	4,620
当期末残高	6	—	6	17	17,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,627	3,516
減価償却費	170	459
のれん償却額	52	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	—
受取利息	△0	△0
支払利息	625	384
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,820	—
営業債権の増減額(△は増加)	△308	373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,182	△3,466
契約負債の増減額(△は減少)	285	2,560
その他	293	142
小計	△295	4,022
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△730	△306
法人税等の支払額	△3	△5
法人税等の還付額	256	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△772	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△8,228
有形固定資産の売却による収入	26,214	—
無形固定資産の取得による支出	—	△25
関係会社株式の取得による支出	△72	△84
関係会社出資金の払込による支出	△6	△29
その他	△10	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,082	△8,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,690	△6,319
長期借入れによる収入	—	14,658
長期借入金の返済による支出	—	△251
長期ノンリコースローンの返済による支出	△18,525	—
株式の発行による収入	—	1,851
新株予約権の発行による収入	17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,198	9,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,230	5,205
現金及び現金同等物の期首残高	5,385	8,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△9
現金及び現金同等物の期末残高	8,614	13,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(ロシア及びウクライナ情勢の影響)

当社グループでは航空機・船舶等を対象としたオペレーティング・リース商品を組成・販売しておりますが、現時点において、ロシア及びウクライナ向けの取引はなく、直接的な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.70円	2,283.87円
1株当たり当期純利益	1,460.28円	331.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	328.50円

(注) 1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,363	2,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,363	2,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,096	7,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	63
(うち新株予約権(千株))	—	63

(重要な後発事象)

該当事項はありません。